

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

経済発展と労働力構造の変化： 70年代、80年代における韓国とメキシコの比較(上)

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, 智大 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00006260

経済発展と労働力構造の変化

——70年代、80年代における韓国とメキシコの比較（上）

内 田 智 大

1. はじめに

経済発展を目指す国の大きな目標の一つはその国全体の所得を高め、より高い経済的厚生水準を達成することである。この目標と関連して効率的な産業組織の形成、物的および人的資本の蓄積、技術移転、雇用問題などが重要な課題になってくる。とりわけ雇用問題は、生産の拡大が実現すれば次第に解決されるという二次的な問題として扱われることが多い。しかし、輸出志向型工業化政策、或いは輸入代替工業化政策かという産業政策の違い、産業間の雇用波及効果の度合い、労働集約的か資本集約的かといった生産技術構造の違いなどが存在するので、生産の拡大が必ずしも雇用の拡大につながるとは限らない。また、仮に経済発展が雇用拡大をもたらしたとしても、労働者がどのような形で雇用されているかが問題となる。例えば、開発途上国では完全失業者数自体は少なくても、多くの労働者が不完全就業という形態で働いていることが多い。このように、多くの国が国民所得の増大という共通の目標の下に工業開発をおし進めても、それぞれの国の発展パターンは経済環境や選択する開発戦略により大きく異なったものになる。

経済発展と雇用の拡大に関する先行研究は枚挙に暇がない。例えば、白木（1983）は産業連関分析を用いて台湾を事例に工業化と労働市場の調整過程を明らかにした。谷口（1983）も産業連関分析を用いて、韓国、台湾、フィリピン、タイなどの貿易パターンの変化と雇用構造の関係を明らかにした。金（1988）は韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシアの雇用弾性値や格差係数を用いて工業開発と所得分配の関係を分析した。渡辺（1983）は、韓国を事例に産業構造の転換と労働市場の関係を考察した。また、趙（1994）は80年代以降、中国の経済政策の転換がもたらした労働市場への影響を明らかにした。これらの先行研究のほぼ一致した結論は、東・東南アジア諸国の自由化政策は高い経済成長率の達成と同時に、雇用の創出にも寄

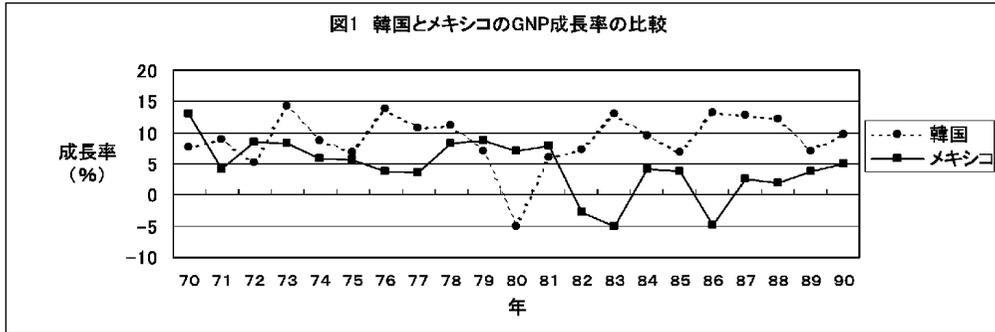
与したということである。

しかし、問題はこれらの先行研究からの結論がアジア諸国以外の地域においても当てはまるのかということである。このことに鑑みて、本論の課題は異なる経済発展の歴史をたどってきた韓国とメキシコに注目して、両国の経済発展過程における労働調整メカニズムの相違を実証的に検討することである。一国が開発政策を考える際に、長期的な経済発展および開発による分配の公平性を目指すためには、経済発展に伴う産業構造の変化を予知し、それに応じて労働市場を調整することが重要である。また、将来メキシコや韓国を迫って経済発展を目指す開発途上国にとっては、開発戦略を策定するにあたって両国の経験は重要な指針を与えてくれる。

本論の構成として、第2章では、メキシコと韓国の経済発展の概観をマクロ的指標に照らし合わせて明らかにする。第3章では、両国の各産業の雇用吸収力が70年代から80年代にかけてどのように変化していったかを明らかにする。分析手法として、まず労働集約度を直接的に測る雇用弾性値を用い、その後分析の枠組みを広げて、産業間の雇用拡大がどのような特徴をもって行われたかを見るために、産業連関分析を行う。第4章では、産業連関変動要因分析を使って、両国間およびそれぞれの国の二期間（80年と90年）の労働需要の格差を各要因（労働生産性、生産技術、最終需要）に分けてその影響度を推計する。第5章では、輸入代替工業化や輸出志向型工業化といった工業化政策がどのように雇用創出と関係しているかについて議論したい。そして、韓国とメキシコにおいて実際にどちらの政策がより効率的に雇用を創出したかを実証する。尚、本論で用いる実証分析は仮説を設定して実証する仮説検証型分析手法ではなく、分析手法によってデータ間の関係を発見する発見型分析手法である。

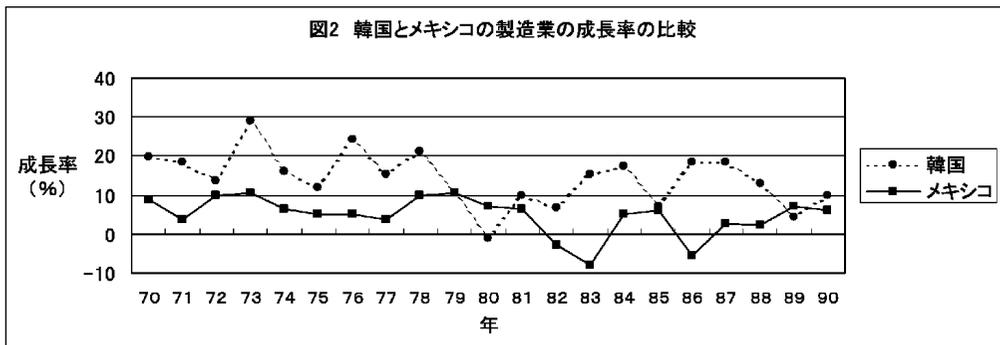
2. 韓国とメキシコの経済パフォーマンスの相違

ラテンアメリカと東アジアの経済発展の比較に関する研究は、今まで様々な角度から行われてきた。両地域とも新興工業諸国として70年代まで目覚ましい経済成長を達成してきたが、80年代に入って対照的な経済発展の成果を示した（細野、1994年）¹⁾。このことは、それぞれの地域に属するメキシコと韓国においても例外ではない。そして、この経済発展のパフォーマンスの違いは各国の労働力構造にも大きな影響を与えた。この章では、経済成長率、輸出成長率、所得分配などのマクロ経済指標に留意して、両国の経済発展を雇用問題と関連させて検討する。

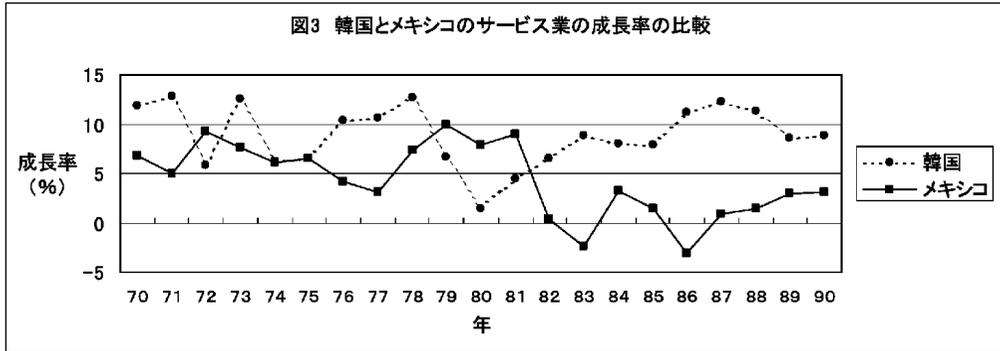


(出所) World Tables 1980 および World Tables 1993 より筆者が作成。

最初に、図1において GNP 成長率の推移を見ると、両国の経済パフォーマンスの違いは明白である。メキシコは70年代において平均6%台と比較的順調な経済成長率を達成したが、82年以降の国際経済の停滞や原油価格の低下といった外的要因および保護政策による非効率性の問題といった国内の構造的要因によって他のラテンアメリカ諸国と同様に、“失われた10年”と呼ばれる未曾有の経済危機を経験した(細野、1994年)。特に、デラマドリ政権時代の82年、83年、86年には、それぞれ-2.7%、-5%、-4.9%とマイナスの経済成長率を記録した。図2や図3において産業別成長率の推移を見てみると、製造業では79年に10%を超えるような高い成長を記録したにもかかわらず、82年以降の数年間の成長率はマイナスの値を記録した。サービスの成長率の推移も製造業と同じような傾向をたどっている。但し、80年代半ばまで大きな経済停滞を経験したメキシコも87年以降の自由主義経済の進展により、経済成長の回復の兆しが見られた。



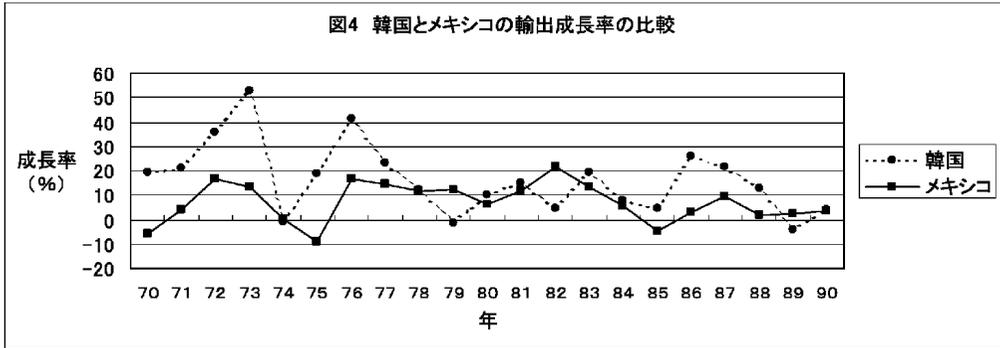
(出所) 図1に同じ。



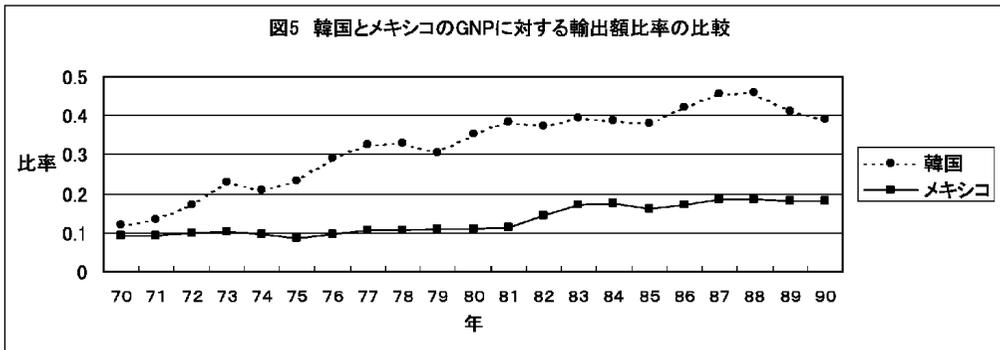
(出所) 図1に同じ。

一方、韓国は70年代に2度のオイルショックを経験したにもかかわらず、80年代も平均8%台と高い成長率を達成した。第二次オイルショックの影響で80年には-5.1%とマイナスを記録したが、それ以外の年はすべて6%から13%までの間の高い成長率を達成した。その高い成長率の原動力となったのが製造業であり、81年から89年までの製造業の年平均成長率は12%台と高く、韓国におけるGNP成長率の推移は製造業のそれとほぼ一致していたことが図を見ても明らかである。また、韓国のサービス業は80年においてもプラスの成長率を示し、80年代の年平均成長率も8%近い安定的な成長率を記録した。韓国においては、経済成長率の上昇→労働分配率の増加→消費の増加→生産の増加→労働力需要の増加と、経済成長率の上昇→労働分配率の増加→教育などの人的投資の増加→高い生産性をもった労働力の供給の拡大といったように、高い経済成長率が需要面および供給面の両面を通じて労働力構造に大きな影響を与えた可能性がある。

メキシコの主要な外貨稼得源であった原油が70年代に国際市場で高騰したために、同国の輸出成長率は図4に示されているように、76年から83年の8年間、年平均13%台の高い値を記録した。しかし、80年代に入ると国際経済の停滞や石油価格の低迷により、メキシコの輸出成長率は鈍化した。その後80年代後半からの外向きの輸出志向型工業化政策が功を奏して、輸出の回復の兆しも見られ始めた。このことは、図5でのGNPに対する輸出額比率の推移が緩やかながらも上昇傾向にあることからわかる。但し、メキシコ政府が長年採ってきた内向きの輸入代替工業化政策の影響が残っており、同国の輸出成長率やGNP対輸出比率は韓国と比べると低い水準にとどまった。



(出所) 図1に同じ。



(出所) 図1に同じ。

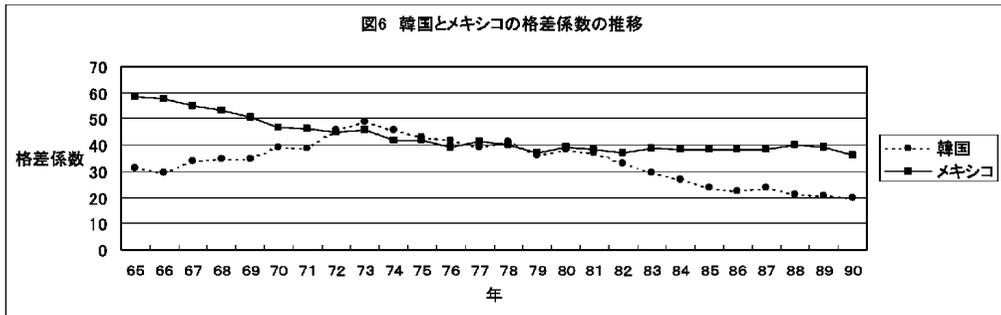
韓国の輸出成長率は、オイルショック前の73年に53%と最高値を記録した。輸出成長率は70年代の2度のオイルショック(74年、79年)、世界的な経済不況(80年)といった要因により鈍化したものの、それ以外の年は高い成長率を記録した。韓国の輸出成長率の推移は図1のGNP成長率の推移や製造業の成長率の推移とほぼ同じ動きを示していることから、繊維や木材製品などの軽工業(60年代-70年代初め)、船舶や化学などの重工業(70年代初め-80年代初め)、電子製品や精密機械などのハイテク産業(80年代以降)といったそれぞれの製造業の分野によって支えられてきた(朴、1988年)。このように、韓国では迅速な産業構造の高度化や一貫した外向きの経済政策が輸出の拡大につながった。もし韓国の輸出志向型工業化が豊富な労働力と結びついて雇用拡大をもたらしたとするならば、Fei・Ranis(1964)による二部門モデルのメカニズムが韓国には上手く当てはまり、経済成長と雇用拡大が同時に達成されたと考えられる。すなわち渡辺(1988)も指摘しているように、輸出を挺子とした工業部門の拡大→工業部門における労働力需要の増大→農業部門からの過剰労働力の吸収→農業部門の限界

生産力の上昇→農業部門の所得の上昇→工業製品の国内需要の増加→工業部門の再拡大による労働力需要の増加をもたらしたと考えられる。

それに対し、メキシコの工業化は歴史的に保護主義的色彩の濃い輸入代替工業化によって進められてきた(湯川、1989年)。輸入代替工業化とは、輸入に依存していた工業製品の需要を国内製品で代替することによって国内の工業部門を成長させようとするものである。しかし、小倉(1993)によれば、多くの輸入代替製品は資本集約的な構造によって生産される高所得者層向けの財であったために、廉価な労働力という比較優位を生かしきれない非効率な産業構造を形成してしまった。このように、二部門モデルの産業間の有機的な連関関係、すなわち農業部門から工業部門への労働力の流出によって起こる筈の経済の重心移動は保護主義的な政策をとったメキシコには起こらなかったと推察される。

最後に、両国の所得分配の構造について考察してみたい。開発途上国では初期段階の目標は開発の果実の公平な分配よりも、むしろ経済成長率の迅速な上昇という短期的な目的に置かれた。つまり、ある程度一国の経済的パイが大きくなるまでは、当該政府は成長の滴下効果にあまり関心を示さなかった。この考え方の理論的根拠は、経済発展の初期から中期の段階では所得格差が拡大するが、経済水準が中所得国から高所得国へ向かうのにつれて、その格差は縮小していくという Kuznets 仮説であった。しかし、経済発展が進んだからといって自然に不完全就業が解消され、所得分配の平等化が達成される保障はない。産業部門の生産技術構造が労働集約的か、あるいは資本集約的であるかが公平な所得分配を規定する重要な要素になる。Chenery(1980)は、韓国では工業発展の初期段階において労働集約的工業が農業部門の過剰労働を吸収することによって所得格差を縮めることに貢献したのに対し、メキシコでは工業部門が資本集約的な構造をもっていたために産業間の労働力移動が妨げられ、所得格差は拡大したと述べている。

開発途上国の所得分配の推移を分析することは、データの制約もあって困難を伴う。ここでは、韓国、メキシコにおける各産業の生産所得の配分状況が長期的にどのように推移したかを見るための指標として、産業別就業人口の比率とその生産比率の関係から得られる格差係数を用いることにする²⁾。両国の格差係数の推移は図6に示されている。メキシコの産業間の所得配分の格差は60年代半ばから70年代半ばにかけて下がる傾向にあるが、70年代から80年代にかけては下方硬直的な軌跡をたどっている。一方、韓国では60年代半ばから70年代半ばにかけて格差係数は上昇する傾向にあったが、これは韓国の急速な経済発展が輸出志向型の工業部門によって牽引されたために、他の産業部門との格差が拡大した証左であると考えられる。しかし、80年代に入るとその格差係数は急速に下がっている。これは韓国の経済水準が一定の高い程度まで達し、他の産業部門への発展の滴下効果が表れたためであると推察される。このように、80年代に入って韓国とメキシコの格差係数は差が拡大した。



(出所) 韓国のデータとして World Tables 1980、World Tables 1993、国際労働経済統計年鑑69年、79年、81年、94年度版を用いて筆者が推計。メキシコのデータとして、World Tables 1980、World Tables 1993、国際労働経済統計年鑑81年度版、Estadística de Trabajo y Salarios Industriales/Secretaría de Industria y Comercio 1969、Statistics on the Mexican Economy 1974、Statistics on the Mexican Economy 1977、Sistemas de Cuentas Nacionales 1980-1990 を用いて筆者が推計。

3. 産業部門の雇用吸収力

(1) 雇用弾性値による産業別雇用吸収力の推計

生産の雇用に影響する過程は生産の増加によって、資本・労働比率、雇用弾性性、雇用の大きさといった3つの変数で求められる。しかし、雇用の拡大が経済開発と同様に長期的な課題であるとするならば、重要なのは各産業部門の雇用の大きさそのものと言うよりむしろ、生産額の部門別構成との関連である。その意味において、雇用弾性性は各産業の雇用吸収力を測定する指標としてしばしば用いられてきた。この節では、韓国とメキシコの雇用弾性性を計測し、両国における経済成長と労働力構造の関係を考察する。

雇用弾性値とは、生産が1%増加するとき雇用が何%増加したかを表す。j 産業の雇用弾性値 (E_j) は次の式で求められる。

$$(E_j) = (\Delta L_j / L_j) / (\Delta Y_j / Y_j) \quad (1)$$

(1)式を変形すれば、

$$(\Delta L_j / L_j) = \{ (\Delta L_j / L_j) / (\Delta Y_j / Y_j) \} * (\Delta Y_j / Y_j) \quad (2)$$

となる。(2)式は、産業部門の雇用成長率が雇用弾性性と生産の成長率とによって決定されることを表している。しかし、雇用弾性値はあくまでも j 産業における雇用吸収力の指標であって、j 産業の雇用吸収力が経済全体の雇用にどの程度の比重を占めているかはわからない。そこで、雇用弾性値を各産業の就業数に対する全体の就業者数比率を乗じて加重した加重雇用弾性値 (WE) を用いる。それは、j 産業の産出1%の増加に伴う雇用増加率が経済全体の雇用にどの程度の影響を与えるかを示したもので、下記の(3)式で求められる。

$$(WE_j) = (E_j) * (L_j/L) = (\Delta L_j/L) / (\Delta Y_j/Y_j) - (3)$$

この式を使って韓国とメキシコの加重雇用弾性値を求めた結果が表1である。70年から90年にわたる韓国の弾性値はサービス業、工業、農林水産業の順で大きい。特に、サービス業の80年から90年までの平均の弾性値は0.49と高い。このことは、韓国の経済発展に伴う工業部門の拡大や深化がその部門をサポートするサービス部門の労働需要を増加させたことを示す。また、工業部門の弾性値は70年から90年の平均で0.19であるが、80年代の平均弾性値は70年代の弾性値よりも高い数字を示しており、80年代に入って同部門の雇用吸収力が増加していることがわかる。

表1 韓国とメキシコの加重雇用弾性値

	期 間	農林水産業	工 業	サービス業
韓 国	70-90	0.15	0.19	0.33
	70-79	0.17	0.14	0.15
	80-90	0.13	0.23	0.49
メキシコ	70-90	0.09	0.15	0.43
	70-79	-0.08	0.09	0.41
	80-90	0.25	0.20	0.48

(出所) 図6と同じ資料を用いて、筆者が推計。

一方、メキシコでは70年から90年までの農林水産業部門および工業部門の弾性値は韓国と比較すると低いのに対し、サービス業のその期間の平均弾性値は0.43であり、韓国における値よりも高い。この原因としては都市の経済活動の増大がサービス業の雇用拡大につながっている可能性も考えられるが、前章の図2で示したように、メキシコにおける80年代のサービス業の成長率は韓国と比較すればかなり低い値を示しており、産業構造の高度化に伴うサービス業の雇用拡大とは異なる要因で、同部門が雇用吸収的な方向へ進んだと推察される。考えられる要因の1つとしては、生産効率の低い国有企業がサービス業の大きな雇用吸収力の柱となっていたことである。すなわち、サービス業の生産の増加以上に、あるいは生産の増加に関係なく、同部門の雇用拡大が行われたと考えられる。もう1つの推察できる要因としては、労働者の多くが不完全就業の形で雇用されていることが挙げられる。低い限界生産力の偽装失業者を多く抱えているインフォーマルセクターがメキシコの都市のあちこちに存在し、短い労働時間しか働かないか、あるいは労働時間は長くても極めて低い所得しか得られないような不完全就業者が多く存在していたと考えられる³⁾。これは工業部門の雇用吸収力が十分に拡大しない内にサービス業が肥大化するという、多くの開発途上国で見られる産業構造の変化のパターンに類似している。

(2) 産業間の波及効果を考慮した雇用吸収力の推計

前節に述べた加重雇用弾性値の指標は、雇用吸収力の面から各産業の特徴を示した。しかし、それは各産業の直接的な雇用集約度を示すのにすぎない。一国の雇用拡大を重点とした政策を考える場合には、ある産業部門の生産拡大が他の産業部門に及ぼす間接的な雇用波及効果も考慮する必要がある。Walter (1963) は、「製造業は、経済発展の重要なキーを握っている。しかし、その役割は主に新たな雇用を創出すことではない。むしろ、それは他の部門の雇用拡大を効果的に導くことにある。大規模な失業問題を解決するには、製造業自らの部門で創出する労働需要の直接的な効果よりも産業間の波及効果を考慮することのほうがはるかに重要になってくる」と述べた。このような観点に立って、ここでは産業連関表を用いて産業間の間接的雇用拡大効果に関する推計を試みる。

i 産業 (i=1, 2) の生産額 (Xi) を中間財の投入物を示す投入係数および最終需要を使って表すと、下記の(4)式および(5)式になる。

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1 \quad (4) \qquad a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2 \quad (5)$$

これを投入係数行列 $X \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{vmatrix}$ を使って(4)式、(5)式を変換すると、

$AX + F = X$ となり、X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1} * F \quad (6) \quad ((I - A)^{-1}: \text{逆行列}, I: \text{単位行列})$$

(6)式は各産業に対する1単位の需要が増加したときに、どの産業の生産がどれだけ誘発されるかを表す。

また、i 部門の生産1単位に必要とされる直接的な労働投入量を労働係数 (li) と呼び、 $li = Li/Xi$ で定義される。

ある産業部門の最終需要の増大は他産業の生産を誘発するのだが、その直接的かつ間接的な雇用拡大効果は下記の(7)式で求められる。

$$\Delta Li = li * (I - A)^{-1} * \Delta F \quad (7)$$

但し、(7)式は国内取引のみを想定した式であり、輸出や輸入などの貿易を考慮した式は次の(8)式で表される。

$$\Delta Li = li * \{I - (I - m)A\}^{-1} * \{(I - m)\Delta F_1 + F_2\} \quad (8)$$

(m: 輸入係数 (= 輸入額/国内の生産額)、F₁: 輸出を除く国内の最終需要、F₂: 輸出額)
上記の(8)式を用いて、ある産業の最終需要が1単位増加することによって誘発される各産業の労働誘発量を、労働係数行列に逆行列を乗じることで求められる。それを労働誘発係数行列と呼び、その推計結果が表2 (韓国80年、90年)、表3 (メキシコ80年、90年) に示されている。例えば、表2の80年の韓国の労働誘発行列に注目すると、農林水産業に1単位 (1,000 won)

の最終需要の増加は自産業と他産業合わせ690人 ($0.690 * 1,000$) の労働需要を引き起こす。その内の597人 ($0.597 * 1,000$) は自産業部門からの直接的効果による労働需要から生じ、残りの93人が農林水産業部門の他部門への派生效果から創出された労働需要である。

これらの結果から、以下のことが結論づけられる。

- 1) 韓国、メキシコにおいては、農林水産業による需要の増加が最も多くの労働需要を引き起こした。また、両国とも農林水産業の他に公共・軍事、木材加工、食料、繊維、商業、建設などの労働誘発量も大きな値を示している。
- 2) 両国とも製造業、特に食料、基礎金属、木材加工、化学部門における労働誘発量の間接的派生效果の割合は他の産業部門と比べてかなり高い。
- 3) 韓国においては80年および90年の製造業9部門の内、80年の金属機械、90年の木材加工および化学を除く製造業の労働誘発量の間接的派生效果はメキシコよりも大きい。このことより、韓国の製造業の連関効果はメキシコよりも大きいと言える。
- 4) 韓国、メキシコそれぞれの80年と90年の直接的効果と間接的効果の変化を比べた場合、全産業部門にわたって韓国の方がその変化が大きいと言える。これは、韓国の生産過程における原材料の投入構造がメキシコより変化していることを示すものと考えられる。

経済発展と労働力構造の変化

表2 韓国の労働誘発係数行列

80年	農林水産	鉱業	食料	繊維	木材加工	紙・印刷	化学	非金属	基礎金属	金属機械	他の製造	建設	電気ガス	商業	運輸通信	金融保険	公共事業
農林水産	0.665	0.021	0.307	0.065	0.310	0.021	0.015	0.007	0.005	0.006	0.029	0.020	0.007	0.006	0.006	0.003	0.048
鉱業	0.001	0.169	0.001	0.003	0.002	0.002	0.012	0.006	0.005	0.002	0.003	0.002	0.005	0.001	0.003	0	0.002
食料	0.002	0	0.032	0.001	0.001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.004
繊維	0.001	0.001	0.001	0.182	0.001	0.002	0.005	0.002	0.001	0.001	0.024	0.001	0.002	0.001	0.002	0	0.002
木材加工	0	0.002	0	0	0.111	0	0	0	0	0.001	0.002	0.006	0	0.001	0	0.001	0.001
紙・印刷	0	0.001	0.002	0.002	0.001	0.141	0.001	0.006	0.001	0.002	0.003	0.002	0.001	0.003	0.001	0.001	0.003
化学	0.004	0.004	0.004	0.012	0.006	0.008	0.045	0.013	0.009	0.006	0.010	0.005	0.018	0.004	0.011	0.001	0.004
非金属	0	0	0.001	0	0.001	0.001	0	0.088	0.003	0.002	0.001	0.012	0	0	0	0.001	0.001
基礎金属	0	0.001	0	0	0	0.001	0	0.001	0.050	0.008	0.002	0.004	0	0	0	0	0.001
金属機械	0.001	0.004	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.004	0.004	0.119	0.004	0.008	0.002	0.002	0.004	0.001	0.009
他の製造	0	0	0.001	0.001	0	0	0	0	0	0	0.117	0	0	0	0	0	0.001
建設	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.113	0.001	0.002	0.001	0.009	0.006
電気ガス	0	0.001	0	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.022	0.001	0.001	0	0.001
商業	0.006	0.010	0.014	0.019	0.019	0.024	0.014	0.017	0.014	0.023	0.025	0.021	0.010	0.220	0.014	0.008	0.039
運輸通信	0.001	0.002	0.002	0.003	0.003	0.005	0.003	0.005	0.003	0.004	0.004	0.006	0.003	0.005	0.124	0.003	0.004
金融保険	0.002	0.003	0.002	0.005	0.004	0.005	0.003	0.004	0.004	0.005	0.006	0.004	0.003	0.005	0.003	0.085	0.003
公共事業	0.004	0.013	0.007	0.010	0.008	0.018	0.007	0.012	0.008	0.010	0.013	0.011	0.006	0.028	0.015	0.010	0.440
総合労働誘発係数	0.690	0.233	0.376	0.307	0.472	0.232	0.110	0.167	0.109	0.189	0.246	0.217	0.080	0.280	0.186	0.125	0.571
直接労働係数	0.597	0.168	0.027	0.116	0.099	0.090	0.033	0.079	0.028	0.098	0.113	0.112	0.021	0.203	0.112	0.078	0.411
直接比率(%)	86.5	72.1	7.2	37.8	21.0	38.8	30.0	47.3	25.7	51.9	45.9	51.6	26.3	72.5	60.2	62.4	72.0
間接比率(%)	13.5	17.9	92.8	62.2	79.0	61.2	70.0	52.7	74.3	48.1	54.1	48.4	73.7	27.5	39.8	37.6	28.0
90年	農林水産	鉱業	食料	繊維	木材加工	紙・印刷	化学	非金属	基礎金属	金属機械	他の製造	建設	電気ガス	商業	運輸通信	金融保険	公共事業
農林水産	0.171	0.004	0.075	0.011	0.061	0.002	0.004	0.001	0.001	0.001	0.006	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.009
鉱業	0	0.037	0	0	0	0	0.001	0.004	0.001	0	0	0.001	0.001	0	0	0	0
食料	0.001	0	0.014	0.001	0.001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.001
繊維	0	0	0	0.058	0.001	0.001	0.001	0	0	0	0.004	0	0	0	0	0	0.001
木材加工	0	0.001	0	0	0.070	0.001	0	0	0	0	0.004	0.002	0	0	0	0	0
紙・印刷	0	0	0.001	0.001	0.001	0.056	0.001	0.001	0	0	0.005	0	0	0.001	0	0	0.001
化学	0.002	0.001	0.002	0.006	0.003	0	0.039	0.001	0.001	0.002	0.004	0.002	0.001	0	0.001	0.001	0.001
非金属	0	0	0	0	0.001	0.001	0.001	0.014	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0	0.001	0	0
基礎金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0.017	0.002	0.001	0.001	0	0	0	0	0
金属機械	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.035	0.002	0.003	0.001	0.001	0.002	0.001	0.002
他の製造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.024	0	0	0	0	0.001	0.001
建設	0	0.001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.031	0.002	0.001	0	0.002	0.001
電気ガス	0	0	0	0	0.001	0	0	0	0.001	0	0	0	0.012	0	0	0	0
商業	0.005	0.004	0.010	0.011	0.011	0.010	0.009	0.004	0.007	0.010	0.010	0.007	0.003	0.148	0.004	0.002	0.007
運輸通信	0.001	0.001	0.001	0.002	0.003	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.001	0.004	0.051	0.002	0.002
金融保険	0.001	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.002	0.003	0.003	0.027	0.003
公共事業	0.002	0.003	0.003	0.004	0.003	0.003	0.004	0.002	0.002	0.003	0.005	0.003	0.002	0.005	0.003	0.005	0.079
総合労働誘発係数	0.185	0.057	0.110	0.100	0.159	0.085	0.068	0.032	0.037	0.061	0.071	0.059	0.027	0.164	0.087	0.043	0.109
直接労働係数	0.151	0.036	0.012	0.038	0.060	0.037	0.026	0.013	0.009	0.026	0.024	0.031	0.010	0.142	0.046	0.024	0.071
直接比率(%)	81.6	63.2	10.9	38.0	37.7	43.5	38.2	40.6	24.3	42.6	33.8	52.5	37.0	86.6	68.7	55.8	65.1
間接比率(%)	18.4	36.8	89.1	62.0	62.3	56.5	61.8	59.4	75.7	57.4	66.2	47.5	63.0	13.4	31.3	44.2	34.9

(出所) Input-Output Tables of Korea 1980 および Input-Output Tables of Korea 1990 を用いて、筆者が推計。

(注) 総合労働誘発係数は、各産業の労働誘発係数は合計した値。直接比率は、直接労働係数を総合労働誘発係数で割って100を掛けた値。間接比率は100から直接比率を引いた値。

表3 メキシコの労働誘発係数行列

80年	農林水産	鉱業	食料	繊維	木材加工	紙・印刷	化学	非金属	基礎金属	金属機械	他の製造	建設	電気ガス	商業	運輸通信	金融保険	公共軍事
農林水産	12.416	0.010	4.593	0.786	1.914	0.236	0.278	0.030	0.013	0.040	0.119	0.090	0.015	0.012	0.027	0.008	0.066
鉱業	0.016	1.235	0.015	0.029	0.015	0.027	0.206	0.108	0.246	0.047	0.149	0.075	0.305	0.006	0.019	0.005	0.011
食料	0.062	0.001	1.003	0.032	0.012	0.021	0.024	0.002	0.001	0.002	0.004	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.006
繊維	0.013	0.003	0.020	1.908	0.052	0.014	0.014	0.008	0.005	0.011	0.026	0.008	0.006	0.006	0.005	0.002	0.016
木材加工	0.002	0.002	0.002	0.004	1.951	0.051	0.005	0.003	0.002	0.021	0.023	0.074	0.003	0.001	0.002	0.001	0.002
紙・印刷	0.008	0.004	0.021	0.023	0.011	1.419	0.040	0.042	0.009	0.021	0.041	0.015	0.009	0.021	0.009	0.012	0.018
化学	0.053	0.018	0.038	0.111	0.045	0.060	0.966	0.054	0.026	0.041	0.066	0.043	0.023	0.012	0.076	0.008	0.033
非金属	0.004	0.006	0.016	0.003	0.005	0.003	0.015	1.465	0.008	0.020	0.024	0.123	0.005	0.001	0.003	0.004	0.011
基礎金属	0.003	0.008	0.005	0.003	0.006	0.010	0.006	0.009	0.812	0.085	0.025	0.092	0.005	0.002	0.005	0.001	0.003
金属機械	0.015	0.026	0.023	0.015	0.025	0.020	0.023	0.034	0.061	1.364	0.023	0.075	0.028	0.010	0.057	0.006	0.033
他の製造	0.002	0	0.001	0.003	0.001	0.004	0.001	0	0	0.001	1.064	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.004
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.173	0	0	0	0	0	0
電気ガス	0.009	0.017	0.013	0.016	0.012	0.033	0.041	0.063	0.044	0.017	0.014	0.018	1.082	0.010	0.008	0.008	0.008
商業	0.089	0.078	0.206	0.256	0.252	0.191	0.200	0.128	0.163	0.250	0.215	0.180	0.169	2.030	0.117	0.027	0.076
運輸通信	0.034	0.047	0.075	0.080	0.081	0.062	0.081	0.056	0.064	0.079	0.068	0.098	0.044	0.050	2.377	0.022	0.039
金融保険	0.008	0.007	0.012	0.019	0.020	0.024	0.014	0.017	0.011	0.019	0.019	0.023	0.011	0.029	0.012	0.824	0.031
公共軍事	0.076	0.203	0.181	0.192	0.182	0.251	0.257	0.305	0.221	0.263	0.158	0.306	0.203	0.379	0.357	0.453	7.460
総合誘発係数	12.810	1.663	6.226	3.480	4.584	2.425	2.171	2.323	1.687	2.280	2.039	4.395	1.909	2.570	3.076	1.382	7.817
直接労働係	11.106	1.089	0.849	1.509	1.627	1.047	0.748	1.336	0.599	1.153	1.038	3.173	1.026	1.978	2.233	0.810	7.057
直接比率(%)	86.7	65.5	13.6	43.4	35.5	43.2	34.5	57.5	35.5	50.6	50.9	72.2	53.7	77.0	72.6	58.6	90.3
間接比率(%)	13.3	34.5	86.4	56.6	64.5	56.8	65.5	42.5	64.5	49.4	49.1	27.8	46.3	23.0	27.4	41.4	9.7
90年	農林水産	鉱業	食料	繊維	木材加工	紙・印刷	化学	非金属	基礎金属	金属機械	他の製造	建設	電気ガス	商業	運輸通信	金融保険	公共軍事
農林水産	8.177	0.005	2.512	0.300	1.349	0.127	0.097	0.068	0.006	0.013	0.055	0.051	0.008	0.005	0.008	0.004	0.029
鉱業	0.014	1.252	0.012	0.022	0.010	0.019	0.157	0.079	0.236	0.035	0.095	0.081	0.191	0.004	0.001	0.004	0.009
食料	0.023	0	0.715	0.022	0.005	0.010	0.015	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0	0.001	0	0.003
繊維	0.006	0.002	0.009	1.509	0.019	0.004	0.005	0.005	0.002	0.004	0.001	0.003	0.003	0.002	0.002	0.001	0.007
木材加工	0.002	0.001	0.001	0.002	1.328	0.021	0.003	0.001	0.001	0.006	0.009	0.039	0.002	0	0	0	0.001
紙・印刷	0.006	0.003	0.013	0.014	0.005	0.084	0.026	0.018	0.006	0.012	0.022	0.008	0.006	0.012	0.005	0.007	0.010
化学	0.041	0.016	0.027	0.085	0.029	0.043	0.773	0.090	0.023	0.019	0.043	0.032	0.020	0.007	0.033	0.006	0.027
非金属	0.012	0.007	0.012	0.013	0.007	0.004	0.011	0.619	0.008	0.022	0.028	0.066	0.006	0.004	0.017	0.003	0.009
基礎金属	0.001	0.005	0.003	0.001	0.003	0.005	0.003	0.003	0.432	0.038	0.010	0.051	0.003	0.001	0.002	0	0.001
金属機械	0.005	0.018	0.009	0.005	0.008	0.006	0.010	0.008	0.025	0.810	0.011	0.023	0.026	0.003	0.023	0.002	0.009
他の製造	0.001	0.001	0	0.001	0	0.003	0	0	0	0.001	1.192	0.001	0.001	0	0.001	0.001	0.003
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.890	0	0	0	0	0	0
電気ガス	0.012	0.018	0.014	0.016	0.010	0.026	0.052	0.038	0.040	0.014	0.011	0.016	0.731	0.009	0.008	0.007	0.007
商業	0.080	0.068	0.184	0.198	0.146	0.127	0.134	0.113	0.123	0.167	0.127	0.135	0.144	1.566	0.087	0.024	0.061
運輸通信	0.028	0.036	0.062	0.056	0.143	0.037	0.054	0.039	0.044	0.049	0.037	0.071	0.037	0.040	1.424	0.022	0.034
金融保険	0.016	0.009	0.016	0.020	0.018	0.021	0.014	0.016	0.012	0.018	0.014	0.032	0.018	0.033	0.016	0.597	0.032
公共軍事	0.093	0.263	0.188	0.185	0.134	0.201	0.257	0.220	0.213	0.229	0.124	0.308	0.217	0.374	0.353	0.400	5.467
総合誘発係数	8.516	1.704	3.776	2.451	3.113	1.498	1.609	1.320	1.171	1.437	1.793	4.807	1.413	2.062	1.991	1.078	5.710
直接労働係	7.311	1.100	0.614	1.277	1.149	0.652	0.596	0.584	0.319	0.690	1.165	3.890	0.670	1.517	1.332	0.533	5.118
直接比率(%)	85.9	64.6	16.3	52.1	36.9	43.5	37.0	44.2	27.2	48.0	65.0	80.9	47.4	73.6	66.9	49.4	89.6
間接比率(%)	14.1	35.4	83.7	47.9	63.1	56.5	63.0	55.8	72.8	52.0	35.0	19.1	52.6	26.4	33.1	50.6	10.4

(出所) Matriz Insumo-Producto de Mexico Año 1980 および Matriz Insumo-Producto de Mexico 1990 から筆者が推計。

次に、各産業の雇用がどのような最終需要要素によってどれくらい創出されているかを推計した上で、80年から90年にかけての雇用誘発量の変化を見る。まず、一国の雇用量は次の(9)式で表される。

$$L = 1 * B * F \quad (9) \quad (B: \text{逆行列})$$

最終需要は、家計消費支出 (F_1)、国内総資本形成 (F_2)、在庫増加 (F_3)、政府支出 (F_4)、輸出 (F_5) から構成され、 $F = F_1 + F_2 + F_3 + F_4 + F_5$ となる。よって、 $L = 1BF_1 + 1BF_2 + 1BF_3 + 1BF_4 + 1BF_5$ が成り立ち、最終需要の各要素がどれだけその雇用誘発に寄与しているかを推計できる。さらに、最終需要の各要素の雇用誘発量を全最終需要で誘発された雇用量 (L) で割ると、各最終需要の雇用誘発の依存度が求められる。最終需要別の雇用誘発量の80年から90年にかけての増減は表4で、また雇用誘発の依存度が表5 (韓国)、表6 (メキシコ) で示されている。

最終需要によるメキシコの産業全体の雇用量は80年から90年にかけて11.7%増加しているが、輸出による雇用誘発量はその増加率を大幅に上回って62.8%も増加している。特に、金属機械や基礎金属などの製造業の増加率が著しい。輸出の雇用誘発の依存度も食料を除いてすべての産業で増加している。一方、政府支出による雇用誘発量は全体で5.3%も減少している。特に、繊維、金属機械、基礎金属など製造業の減少率が大きい。また、政府支出の依存度もすべての産業で減少している。国内総資本形成による雇用誘発量は2.6%の増加を示しているが、全体の雇用量の増加が11.7%ということを考えれば、その最終需要要素による雇用創出の依存度は製造業を中心に相対的に下がったと言える。このことは、国内総資本形成の依存度が他の製造業という一部門を除いて、すべての産業で減少しているのをみれば明らかである。このように、最終需要別雇用誘発量の増減率は製造業に大きく依存している。

一方、韓国では最終需要による産業全体の雇用量は32.2%増加しているのに対し、輸出で生じた雇用の増加率は43.3%を示した。これは輸出による誘発量がメキシコほど顕著ではないにしても、雇用を生み出す大きな最終需要要素の1つであることを意味している。産業別では、製造業の内でも70年代まで労働集約的な輸出志向型産業の1つであった木材加工が5.7%減少しているのに対し、化学や金属機械はそれぞれ94.2%、106.4%の高い増加率を記録している。もう1点注目すべきことは、サービス業の輸出需要によって創出される雇用量が大きく増加していることである。政府支出による全体の雇用誘発量は-11.1%と、その減少率はメキシコ以上に大きい。各産業によってその増減率に差がみられる。国内総資本形成による雇用誘発量の増加率は82.6%と、最終需要要素の中で最も高かった。産業別でも、農林水産業と非金属鉱物を除いてすべてプラスの増加率を示した。

表 4 メキシコと韓国の80年から90年にかけての最終需要別誘発雇用量の増加率

(単位: %)

	家計消費支出		国内総資本形成		在庫増分		政府支出		輸 出		合 計	
	韓国	墨	韓国	墨	韓国	墨	韓国	墨	韓国	墨	韓国	墨
農林水産	-35.2	4.0	-30.7	-10.3	-115.0	-32.0	-0.7	-3.0	-37.8	30.5	-28.4	1.9
鉱 業	-44.8	14.3	44.0	5.1	72.0	33.3	-55.4	2.9	-50.0	75.3	-34.7	33.9
食 料	17.4	12.1	148.1	-33.1	88.7	17.3	81.7	-27.3	106.8	10.1	28.7	11.8
織 維	-9.7	-15.8	31.6	-52.5	-111.9	50.3	17.4	35.2	38.6	58.1	16.4	-9.7
木材加工	121.7	-21.3	126.8	-45.7	-92.1	2.4	51.2	-31.3	-5.7	218.3	95.5	-21.9
紙・印刷	40.7	-0.5	21.1	-41.1	-99.1	206.6	-3.5	-5.4	73.4	53.8	33.3	3.8
化 学	50.0	13.2	110.9	-29.8	-87.7	77.2	58.2	16.2	94.2	136.3	78.1	24.5
非 金 属	340.0	49.5	-7.1	-39.2	1166.5	104.0	67.7	7.2	67.1	218.7	47.5	12.2
基礎金属	219.4	-39.8	70.2	-45.8	-845.7	50.5	-22.1	-49.2	24.6	347.7	47.6	-19.5
金属機械	374.7	-39.2	122.9	-41.5	-17.8	186.3	24.5	-56.4	106.4	357.3	132.1	-5.1
他の製造	160.7	-23.3	292.0	89.8	-85.7	116.4	94.5	-20.6	-14.1	424.4	44.0	55.4
建 設	73.3	n.a.	61.5	24.8	-23.5	n.a.	-39.7	n.a.	55.0	n.a.	59.2	24.8
電気ガス	82.4	46.1	70.6	-8.1	-146.9	183.1	65.9	2.1	38.6	96.8	65.4	40.1
商 業	32.5	21.7	155.8	-19.4	64.3	71.5	-66.3	-5.3	132.5	23.6	49.4	15.4
運輸通信	58.5	21.3	120.5	-25.0	-16.8	55.5	42.5	-2.7	24.7	89.2	49.2	19.7
金融保険	160.0	61.3	276.7	30.6	15.6	155.8	183.8	13.8	163.8	134.0	181.6	59.0
公共・軍事	374.5	21.6	74.1	-2.3	-37.2	124.4	-4.9	-5.3	66.0	92.1	65.0	13.9
合 計	20.0	12.9	82.6	2.6	-141.7	-9.1	-11.1	-5.3	43.3	62.8	32.2	11.7

(注1) 墨はメキシコの略。

(注2) メキシコの建設業では国内総資本形成以外の最終需要が0なので、最終需要別誘発雇用量の増加率は推計できない。

表 5 韓国の最終需要別の労働投入誘発依存度

(単位: %)

	家計消費支出		国内総資本形成		在庫増分		政府支出		輸 出	
	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年
農林水産	83.0	75.2	4.8	4.6	-7.2	1.5	3.5	4.9	15.9	13.8
鉱 業	38.2	32.3	17.6	38.7	-2.3	-6.2	5.4	3.7	41.1	31.5
食 料	85.9	78.4	0.7	1.4	2.6	3.9	4.7	6.7	6.0	9.7
織 維	31.2	24.2	1.4	1.6	4.5	-0.5	1.0	1.0	61.9	73.6
木材加工	18.2	20.6	51.5	59.7	-9.8	-0.4	2.5	2.0	37.7	18.2
紙・印刷	44.3	46.7	13.1	11.9	5.7	0	11.8	8.5	25.2	32.9
化 学	45.2	38.0	13.1	15.6	-2.0	-0.1	5.2	4.6	38.5	42.0
非 金 属	11.5	34.3	62.2	39.2	-0.5	-3.8	3.3	3.8	23.4	26.6
基礎金属	6.4	13.9	32.7	37.7	0.3	-1.6	3.5	1.8	57.1	48.3
金属機械	9.4	19.2	42.6	40.9	2.6	0.9	4.1	2.2	41.4	36.8
他の製造	25.6	46.4	3.9	10.7	5.2	0.5	4.7	6.3	60.6	36.1
建 設	4.3	4.7	91.2	92.5	0	0	2.6	1.0	1.9	1.9
電気ガス	47.6	52.5	16.8	17.3	0.6	-0.2	6.1	6.1	28.9	34.2
商 業	58.7	52.1	11.4	19.5	0.8	0.9	13.3	3.0	15.7	24.5
運輸通信	47.8	50.8	8.4	12.5	0.6	0.3	3.1	2.9	40.1	33.5
金融保険	60.4	55.8	17.4	23.3	0.4	0.1	4.9	4.9	17.0	15.9
公共・軍事	15.7	45.1	5.4	5.7	0.2	0.1	69.9	40.3	8.8	8.8

表6 メキシコの最終需要別の労働投入誘発依存度

(単位: %)

	家計消費支出		国内総資本形成		在庫増分		政府支出		輸 出	
	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年
農林水産	82.6	84.2	3.0	2.6	8.4	5.6	0.6	0.6	5.5	7.0
鉱 業	29.7	25.3	28.0	22.0	4.1	4.1	2.7	2.0	35.5	46.5
食 料	90.0	90.2	0.5	0.3	4.4	4.6	0.4	0.3	4.7	4.6
織 維	86.4	80.6	2.1	1.1	3.3	5.5	1.5	1.1	6.7	11.7
木材加工	51.2	51.6	39.8	27.7	4.8	6.3	0.8	0.7	3.4	13.7
紙・印刷	64.5	61.8	14.2	8.1	2.8	8.4	9.9	9.1	8.6	12.7
化 学	63.9	58.2	14.4	8.1	5.5	7.9	5.0	4.6	11.2	21.3
非 金 属	36.0	48.0	51.1	27.7	3.9	7.1	4.4	4.2	4.6	13.1
基礎金属	17.0	12.7	71.5	48.2	4.9	9.1	1.4	0.9	5.2	29.1
金属機械	29.2	18.7	58.9	36.3	1.4	4.1	2.3	1.0	8.3	39.9
他の製造	64.4	31.8	19.2	23.4	0	4.0	5.1	2.6	11.3	38.2
建 設	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0
電気ガス	59.7	68.8	20.2	11.2	1.9	0.8	7.2	1.0	10.9	18.2
商 業	65.2	68.8	16.1	11.2	0.5	0.8	1.2	1.0	17.0	18.2
運輸通信	73.7	74.7	14.4	9.0	0.6	0.8	3.1	2.5	8.2	13.0
金融保険	83.8	85.0	7.3	6.0	0.4	0.6	5.5	3.9	3.0	4.5
公共・軍事	55.4	59.2	5.7	4.9	0.3	0.5	34.8	28.9	3.9	6.5

これらの結果から以下のことが考察できる。

1) 87年以降の経済自由化政策によりメキシコは輸出成長率を高めており、輸出志向型工業化は雇用創出に大きな貢献をしている。経済成長と雇用の拡大という2つの目標を同時に達成しようとするとき、輸出という最終需要要素は最も大きな役割を果たしている。

2) 両国とも政府支出による雇用誘発量は大きく減少している。メキシコでは82年以降直面した経済危機に伴う政府部門の縮小、そして韓国では84年以降のインフレ抑制にねらいを定めた政府予算拡大の凍結といった緊縮化政策が採られた結果、両国の雇用を減少させる要因になったと考えられる⁴⁾。

3) 韓国では雇用創出における国内総資本形成の役割が大きくなっている。それは、産業が競争の激しい国際市場で生き残るために、今まで以上に人的投資の拡大を通じての技術革新を迫られているからだと考えられる。それに対し、メキシコにおいては国内総資本形成による雇用誘発量はわずかながら増加しているものの、その最終需要要素の比重は雇用誘発の依存度からみれば小さくなったと言える。このことは、80年前後をピークに国内総生産に占める国内総資本形成の比率が下がっていることから説明がつく⁵⁾。

次に、韓国とメキシコにおいて最終需要が1単位(100万ドル)増加した時、どちらの国でより効果的に多くの誘発雇用量が引き出されるかという比較を行う。各最終需要項目によって生じた雇用量(1BF₁、1BF₂、1BF₃、1BF₄、1BF₅)を、それぞれの最終需要項目の生産額の合

計で割る。この値を最終需要項目別の労働投入誘発係数と定義する。よって、 i 産業における最終需要要素 j の項目別の労働投入誘発係数は次の(10)式で求められる。

$$l_i * B_i * F_{ij} / \sum Y_{ij} \quad (10)$$

その結果は、表7（韓国）および表8（メキシコ）で示されている。例えば、80年の韓国では家計消費支出1単位の増加は、産業間の波及効果を通じて農林水産業で112人、食料で7人、繊維で8人、商業で44人の雇用を生み、最終的に合計208人の労働需要を増加させることを意味する。両国間の比較を容易にするためにメキシコの労働投入誘発係数に対する韓国の労働投入誘発係数の比率を求め、その結果を表9に示した。

ここで80年の結果に注目してみると、韓国の各最終需要項目1単位の増加は産業全体で見れば、1.4-2.0倍の程度でメキシコよりも大きな労働誘発を起こしている。産業別では公共・軍事などの社会サービスを除くすべての部門において、韓国の最終需要1単位の増加がメキシコよりも大であった。両国間の格差が大きい産業は、繊維（4.8倍）、金属機械（3.3倍）、化学（3.3倍）、他の製造業（4.9倍）である。しかし、最終需要項目ごとに最も多く労働誘発を引き起こしている産業部門は両国間でほぼ共通している。それは、家計消費支出では農林水産業、国内総資本形成では建設、政府支出では公共・軍事、輸出では韓国が農林水産業、メキシコでは商業となっている。

次に90年の結果に注目してみると、80年と比較して大きく異なる。最終需要項目1単位の増加による全体の労働誘発量は、輸出需要を除いて逆にメキシコの方が大きくなっている。輸出需要による労働誘発量の格差でさえ、80年の2.0倍から90年には1.1倍へと大幅に縮小している。但し、産業別で見ると、最終需要1単位の増加による労働投入誘発係数の比率は製造業すべての部門において1以上であり、韓国の製造業はメキシコに比べて労働集約的であると言える。また、輸出需要による製造業すべての誘発係数比率も1以上であることから、80年よりも両国の差は縮まっているとは言え、輸出需要が韓国の製造業においてメキシコよりも効果的に雇用に創出している牽引力であることに変わりはない。

経済発展と労働力構造の変化

表7 韓国の最終需要別の労働投入誘発係数

(単位:人/百万ドル)

	家計消費支出		国内総資本形成		政府支出		輸 出		最終需要	
	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年
農林水産	111.5	21.3	13.4	1.9	26.4	7.4	42.5	7.1	62.4	11.6
鉱 業	1.4	0.2	1.3	0.4	1.1	0.1	2.9	0.4	1.7	0.3
食 料	6.6	2.3	0.1	0.1	2.0	1.0	0.9	0.5	3.6	1.2
織 維	8.3	2.2	0.8	0.2	1.4	0.5	32.6	12.1	12.3	3.7
木材加工	0.5	0.3	3.0	1.4	0.4	0.2	2.1	0.5	1.3	0.7
紙・印刷	1.7	0.7	1.1	0.3	2.5	0.7	1.9	0.9	1.8	0.6
化 学	5.1	2.2	3.1	1.3	3.3	1.4	8.6	4.5	5.2	2.4
非 金 属	0.5	0.6	5.2	1.0	0.7	0.3	1.9	0.8	1.9	0.7
基礎金属	0.2	0.2	2.6	0.9	0.7	0.2	4.3	1.5	1.8	0.7
金属機械	2.1	3.0	20.3	9.0	5.2	1.8	18.7	10.4	10.6	6.4
他の製造	0.8	0.6	0.2	0.2	0.8	0.4	3.6	0.8	1.4	0.5
建 設	1.0	0.5	46.3	14.9	3.5	0.6	0.9	0.4	11.2	4.6
電気ガス	0.6	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.7	0.3	0.6	0.2
商 業	44.4	17.3	18.1	9.2	56.5	5.3	23.6	14.8	35.2	13.6
運輸通信	8.5	4.0	3.2	1.4	3.0	1.2	14.2	4.8	8.3	3.2
金融保険	5.8	4.4	3.5	2.6	2.6	2.1	3.2	2.3	4.4	3.2
公共・軍事	9.4	13.2	6.9	2.4	235.5	62.8	10.5	4.7	28.0	12.0
合 計	208.4	73.4	129.5	47.2	346.2	86.3	173.3	66.8	191.5	65.6

表8 メキシコの最終需要別の労働投入誘発係数

(単位:人/百万ドル)

	家計消費支出		国内総資本形成		政府支出		輸 出		最終需要	
	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年
農林水産	45.3	23.3	4.2	3.3	2.9	2.2	20.1	11.2	32.3	20.9
鉱 業	0.6	0.4	1.5	1.4	0.5	0.4	4.8	3.6	1.2	1.0
食 料	5.2	3.5	0.1	0	0.2	0.1	1.8	0.9	3.5	2.4
織 維	3.7	1.9	0.2	0.1	0.6	0.3	1.9	1.3	2.6	1.4
木材加工	0.7	0.3	1.5	0.7	0.1	0.1	0.3	0.4	0.8	0.4
紙・印刷	0.8	0.5	0.4	0.2	1.1	0.8	0.7	0.4	0.7	0.5
化 学	1.7	1.2	1.0	0.6	1.2	1.1	2.0	2.0	1.6	1.2
非 金 属	0.5	0.5	2.0	1.1	0.6	0.5	0.5	0.6	0.9	0.6
基礎金属	0.2	0.1	1.9	0.9	0.1	0	0.3	0.7	0.6	0.3
金属機械	1.5	0.6	8.2	4.1	1.1	0.4	2.9	5.7	3.2	1.9
他の製造	0.3	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1	0.4	0.8	0.3	0.3
建 設	0	0	48.9	52.9	0	0	0	0	11.2	8.7
電気ガス	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4
商 業	18.6	13.6	12.0	8.4	3.2	2.3	32.3	17.0	17.0	12.3
運輸通信	6.4	4.7	3.3	2.1	2.5	1.9	4.8	3.9	5.2	3.9
金融保険	2.5	2.5	0.6	0.7	1.5	1.3	0.6	0.6	1.3	1.3
公共・軍事	30.8	22.5	8.3	7.0	178.4	128.1	14.3	11.7	33.1	23.6
合 計	119.3	81.0	94.7	84.2	194.9	139.9	88.4	61.4	116.9	81.7

表9 メキシコと韓国の労働投入誘発係数の比率

	家計消費支出		国内総資本形成		在庫増分		政府支出		輸 出		最終需要	
	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年	80年	90年
農林水産	2.459	0.750	3.158	0.562	11.704	3.455	9.034	3.421	2.112	0.635	1.903	0.553
鉱 業	2.273	0.537	0.885	0.279	5.629	-9.708	2.188	0.351	0.607	0.109	1.372	0.277
食 料	1.267	0.649	1.503	1.283	-4.450	9.575	9.096	8.403	0.507	0.600	1.033	0.792
織 維	2.237	1.174	3.374	2.151	-47.126	-4.979	2.451	1.642	16.996	9.390	4.812	2.569
木材加工	0.701	0.968	2.049	1.970	22.616	-2.325	3.613	2.940	6.596	1.233	1.539	1.595
紙・印刷	2.248	1.556	2.411	1.142	-36.562	0.148	2.348	0.885	2.876	2.044	2.547	1.355
化 学	2.998	1.938	3.106	2.149	8.742	-0.814	2.677	1.349	4.335	2.246	3.300	1.953
非 金 属	0.846	1.218	2.578	0.908	1.703	-14.142	1.215	0.703	3.996	1.321	2.059	1.120
基礎金属	1.440	3.740	1.401	1.013	-1.432	-9.490	5.906	3.351	12.418	2.180	2.977	2.260
金属機械	1.380	5.271	2.479	2.177	-44.810	17.205	4.682	4.950	6.373	1.813	3.334	3.374
他の製造	2.519	4.191	1.036	0.493	-78.085	5.682	3.500	3.170	10.071	1.040	4.923	1.889
建 設	n.a.	n.a.	0.947	0.282	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.009	0.533
電気ガス	1.266	0.774	1.053	0.450	-2.694	-0.597	0.815	0.490	1.248	0.554	1.235	0.604
商 業	2.395	1.276	1.510	1.103	-24.358	37.212	17.567	2.316	0.731	0.867	2.069	1.109
運輸通信	1.323	0.846	0.960	0.650	-10.371	7.425	1.211	0.656	2.957	1.228	1.585	0.818
金融保険	2.281	1.799	6.036	4.011	-16.954	10.426	1.685	1.554	5.284	3.755	2.461	1.804
公共軍事	0.307	0.536	0.829	0.340	-4.456	1.667	1.320	0.490	0.735	0.400	0.844	0.506
合 計	1.746	0.906	1.368	0.561	6.640	4.076	1.777	0.517	1.961	1.087	1.639	0.803

(注) メキシコの建設業の国内総資本形成以外の最終需要が0なので、建設業の労働投入誘発係数の比率は推計できない。

注

- 1) 細野は両地域の経済発展の要因を、成長の基本的要因（物的資本、人的資本、生産性）、経済政策、政治経済・社会的背景（初期条件、制度・組織、政治体制）の枠組みから分析・比較した。
- 2) j部門の格差係数は、 $\Sigma \{(L_j/L) - (Y_j/Y)\}$ の式で推計される。格差係数が高いほど、所得分配が不平等であることを意味する。尚、Lは労働力人口、Yは実質GDP、nは産業部門数である。
- 3) 内田（1995）によれば、80年から89年の間でメキシコの農林水産業部門から流出しサービス業へ流入した労働者の累計は165.8万人であるが、その内インフォーマルな部門に流入した労働者は30.5%に相当する50.6万人に達すると推計された。
- 4) メキシコ政府は83年7月に公表された経済社会発展5ヵ年計画の修正案により、84年以降、国家予算の拡大の凍結を初めとして、国際収支の改善、外債依存率の低下、物価安定などの政策目標を打ち出した（湯川、1989年）。
- 5) 82年には国内総生産に占める国内総資本形成の比率は23.1%であったが、それをピークにこの比率は17.9%（83年）、18.9%（84年）、15.4%（86年）と下がっている。また、民間投資に対する公共投資の割合も83年の44.5%をピークに39.5%（84年）35.9%（85年）35.0%（86年）と下がっている（CEPAL, 1988）。これは今までの保護主義的な政策を転換し、できるだけ小さな政府を目指したメキシコ政府の方針の表れである。

参考文献

- CEPAL, *Notas para Estudio de America Latina y el Caribe 1987*, Mexico CEPAL, 1988.
- CIESA. *Matriz Insumo-Producto de Mexico 1990*, CIESA, 1995.
- Chenery, H.B. Poverty and Progress-Choices for Deveoloping World, *Finance and Development*, June 1980, pp.12-16.
- Direccion General de Estadistica, *Estadistica de Trabajo y Salaries Industriales/Secretaria de Industria y Comercio 1969*, Direccion General de Estadistica, 1969.
- Fei, John C and Gustav Ranis. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Illinois, Richard D. Irwin, 1964.
- INEGI, *Sistemas de Cientas Nacionales 1980-1990*, INEGI, 1980-1990.
- INEGI. *Matriz Insumo-Producto de Mexico Ano 1980*, INEGI, 1985.
- Nacional Financiera, *Statistics on the Mexican Economy 1974*, Nacional Financiera, 1974.
- Nacional Financiera, *Statistics on the Mexican Economy 1977*, Nacional Financiera, 1977.
- The Bank of Korea. *Input-Output Tables of Korea 1980*, The Bank of Korea, 1984.
- The Bank of Korea. *Input-Output Tables of Korea 1990*, The Bank of Korea, 1993.
- Walter, C. Economic Development and the Sectoral Expansion of Employment, *International Labour Review*, June 1963, pp.505-519.
- World Bank, *World Tables 1980*, Baltimore and London, Johns Hopkins University Press, 1980.
- World Bank, *World Tables 1993*, Baltimore and London, Johns Hopkins University Press, 1993.
- 内田智大『経済発展と労働力構造の変化－メキシコと韓国の変化』神戸大学大学院国際協力研究科修士論文、1995年。
- 小倉明浩「工業化戦略の展開－輸入代替工業化戦略と自由主義戦略」小池洋一・西島章次編『ラテンアメリカの経済』新評論、1993年。
- 金昌男「アジア諸国の工業化と雇用・所得分配」渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所、1985年。
- 国際労働機関『国際労働経済統計年鑑 1969年度版』日本ILO協会、1969年。
- 国際労働機関『国際労働経済統計年鑑 1979年度版』日本ILO協会、1979年。
- 国際労働機関『国際労働経済統計年鑑 1981年度版』日本ILO協会、1981年。
- 国際労働機関『国際労働経済統計年鑑 1994年度版』日本ILO協会、1994年。
- 白木三秀「戦後台湾における工業化と労働市場」谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所、1983年。
- 谷口興二「アジア諸国の経済発展と雇用構造の変化－工業化、貿易パターンと雇用構造の変化」谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所、1983年。
- 趙晋平「中国における労働投入の産業連関構造－日本との比較を中心に」『アジア経済』、1994年7月、53

-72ページ。

朴一「韓国における政府主導型発展の構造」小川雄平編『韓国経済』日本評論社、1988年。

細野昭雄『東アジアの経済発展とラテンアメリカ』海外投資研究所報、1994年5月、4-35ページ。

湯川摂子「メキシコの経済発展と開発計画」『経済経営論叢』、1989年6月、62-92ページ。

渡辺利夫「経済発展と労働市場構造-韓国の事例から」谷口興二編『アジアの工業開発と雇用問題』アジア経済研究所、1983年。

渡辺利夫『アジア経済をどう捉えるか』NHKブックス、1988年。

(うちだ・ともひろ 国際言語学部助教授)